



平成 17 年 5 月 10 日

会 社 名 株式会社 シーマ

上場取引所 J A S D A Q

コード番号 7 6 3 8

本社所在都道府県 東京都

(U R L http://www.cima-ir.jp/)

本社所在地 東京都中央区銀座 2 丁目 6 番 3 号

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 白石 幸 栄

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員経営企画部部長

氏 名 原 大 輔

TEL (0 3) 3 5 6 7 - 8 0 9 8

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 10 日

米国会計基準の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	7,124	(21.3)	475	(27.7)	413	(36.7)
16 年 3 月期	5,875	(22.6)	657	(27.1)	654	(30.7)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	157 (52.2)	0 10		4.4	6.7	5.8
16 年 3 月期	328 (16.2)	41 37		15.9	16.6	11.1

(注) 1. 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 1,615,315,351 株 16 年 3 月期 7,730,688 株

3. 1 株当たり当期純利益の算出に際し、17 年 3 月期に関しては平成 16 年 5 月 20 日付で、1 株を 2 株に、平成 17 年 3 月 15 日付で 1 株を 101 株に株式分割しておりますことから、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 16 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 0 円 20 銭であります。

4. 会計処理の方法の変更 無

5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	7,649	4,836	63.2	2 63
16 年 3 月期	4,778	2,227	46.6	286 75

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 1,837,654,910 株 16 年 3 月期 7,767,000 株

2. 平成 16 年 5 月 20 日付で、1 株を 2 株に、平成 17 年 3 月 15 日付で 1 株を 101 株に株式分割しております。なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 16 年 3 月期の 1 株当たり株主資本は 1 円 42 銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	195	628	2,837	2,464
16 年 3 月期	39	839	1,014	450

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,007	260	135
通期	8,170	645	335

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 0円19銭 予想期中平均株式数 1,837,654,910株

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

「1株当たり指標遡及修正値」

決算短信に記載されている1株当たり指標を17年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	17年3月期		16年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	00 06	00 10	00 11	00 20
1株当たり株主資本	01 44	02 63	01 31	01 42

（注）17年3月期に株式分割を実施

効力発生日 平成16年5月20日に1：2の株式分割

平成17年3月15日に1：101の株式分割

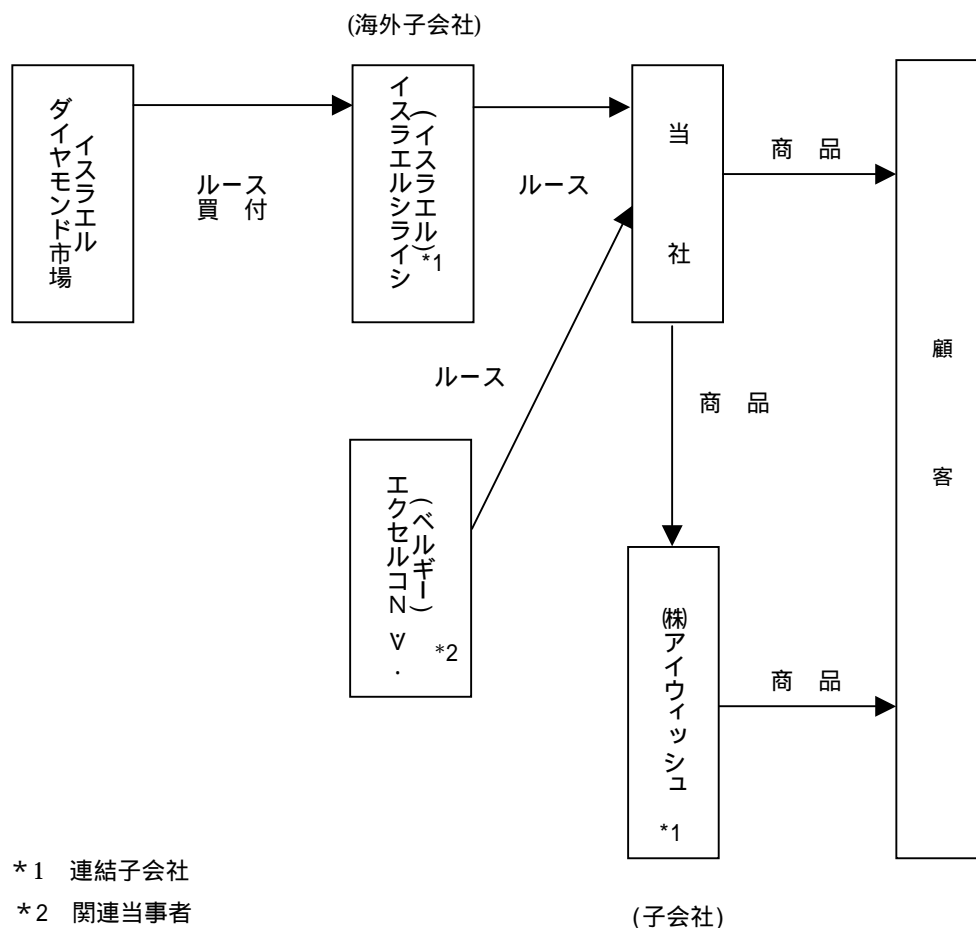
1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は株式会社シーマ（当社）と子会社2社で構成され、「ブライダル事業」として店舗にて婚約指輪および結婚指輪などのブライダルジュエリーの販売を主な事業内容としております。

ブライダルジュエリーの販売は、新ブランドであるホワイトベルを含め以下の3ブランドで展開しております。

- ・銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド、ホワイトベル

事業の系統図



なお、(株)アイウィッシュについては、当連結会計年度において連結子会社となっております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『未来を拓く目と輝く感性で新しい企業文化を創造する』という企業理念のもと、確かな商品と喜ばれるサービスを通じて社会に貢献してまいります。昨今の急激なライフスタイルの変化の中で、生活産業企業として消費者のニーズに応えられるよう、常に新しい商品やサービスのアイデアを提案し社会に奉仕するとともに、公開企業としての責任を認識し、安定的成長による株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元は業績向上による株価上昇と利益配当金によって総合的に実現するものと考えております。株式配当につきましては配当性向の向上及び内部留保の充実を勘案し決定しており、株主利益の最大化を念頭に置き経営を行っております。

その方針に基いた一株当たり配当実績として、第8期5円、第9期5円、第10期5円と継続的かつ安定的な配当を実施してまいりました。当期第11期は1:101の株式分割を行なった上で市場慣行を考慮したこと、また当社が設立から10周年を終えたことなどから、一株当たり10銭(記念増配7銭)(1)の配当予想となっております。

(1) 平成16年5月20日付で普通株式1株につき2株、また平成17年3月15日付で普通株式1株につき101株の割合での株式分割を実施しております。この結果、株式分割前の基準と比較した場合の来期年間配当金は20.2円となり、前期の年間配当金の5円と比べ15.2円増加しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流通の活性化において積極的に取り組んでまいりました。平成15年9月1日に投資単位を1,000株より100株に、平成16年9月1日に投資単位を100株より10株に変更いたしました。また平成16年3月31日時点の株主に1:2、平成17年1月31日時点の株主には1:101の株式分割を実施しております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、株主利益及び企業価値を高めていくという観点から、事業規模の拡大及び利益率の向上を目指しております。利益率向上の指標としては営業利益率を重視しており、増収及び粗利益率65%を維持しながら、粗利益に対する経費効率を上げることで営業利益率20%の早期達成を目指します。また株主重視の観点から、1株当たり利益及び株主資本利益率の向上を意識した経営を行っております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社はダイヤモンドジュエリー販売を主要事業としております。なかでも婚約指輪・結婚指輪に集中特化する効率的な経営によって成長を果たしてまいりました。今後もブライダル市場におけるシェアの拡大を目指してまいります。

また当社は取扱商品の特性から、これから結婚を控え今後消費が見込まれる顧客を多く抱えている強みがあります。その顧客に新しいサービスの提供をすべく、ブライダル周辺産業への多角化事業展開を実施しており、その第一歩として第10期よりウエディングプロデュース事業、ギフト(引出物)事業を展開しております。またその他ドレスや新婚旅行等のブライダル事業においてもM&Aを含めた様々な施策を視野に入れ、総合ブライダル企業への成長を目指し事業展開を進めております。

また前期より上海への会社設立準備を進めております。今後は上海を足掛かりとし、日本で成功したビジネスモデルを各国の市場・環境に合わせカスタマイズしながら、アジアをはじめとする海外展開を行なう構想を進めてまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

中長期的な戦略として掲げている多角化戦略において、コア事業と相乗効果を見出す新規事業を作り上げる事、また海外進出が具体化する中で、会社の享受するメリット・デメリット・リスクを的確に把握し成功させていく事、情報開示をはじめとする社内体制のさらなる強化を行なう事が当社の対処すべき課題と考えます。

に関しては今後も積極的な店舗展開を進めていくことでプライダル市場での売上占有率向上と顧客獲得を目指してまいりますが、それと同時に多角化戦略を進めるには、業界内の情報収集と、より綿密な事業計画が必要であると認識しております。総合プライダル企業の構築には多くの時間を費やしてしまうこととなりますが、M & Aという手段も視野に入れ、可能な限り早期にプライダルにおける各カテゴリーを事業化し、プライダルジュエリー事業を入り口とした様々なサービスの提供を展開して行きたいと考えております。また今期からは販売チャネルの拡大を目的として、EC(Electronic Commerceの略：電子商取引)の販売業務をスタートさせており、インターネットを活用した集客活動にも力を入れ、ブランド強化に努めてまいります。 に関して現状長期的戦略には変更はございませんが、昨今の国際情勢を勘案し想定外のカントリーリスク等もより深く念頭に置き対応してまいります。 に関しては【(9) 内部管理体制の整備・運用状況】に記述しております。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は市場環境の変化に対し迅速かつ適切に対応するだけでなく、公開企業として外部ステークホルダーの利害を守るべく、公正な経営とその客観的な監視、内部管理体制の確立による相互牽制、さらにタイムリーディスクロージャーを重要視し、以下の事柄について継続して実施しております。

経営執行の意思決定に関しては、現在9名の取締役(うち2名は社外取締役)によって構成される月一回の取締役会によって経営に関わる重要な業務報告及び重要事項とその他戦略的意思決定について検討しております。さらに、4名の執行役員を選任しておりますことにより、取締役会の経営・監督機能と業務執行機能を分離させることで、内部統制における一層の強化を図っております。また、業務執行を行なう、執行役員、部長、室長等によって構成される月一回の「社長・部長・室長会議」により、業務執行機能の強化も図っております。

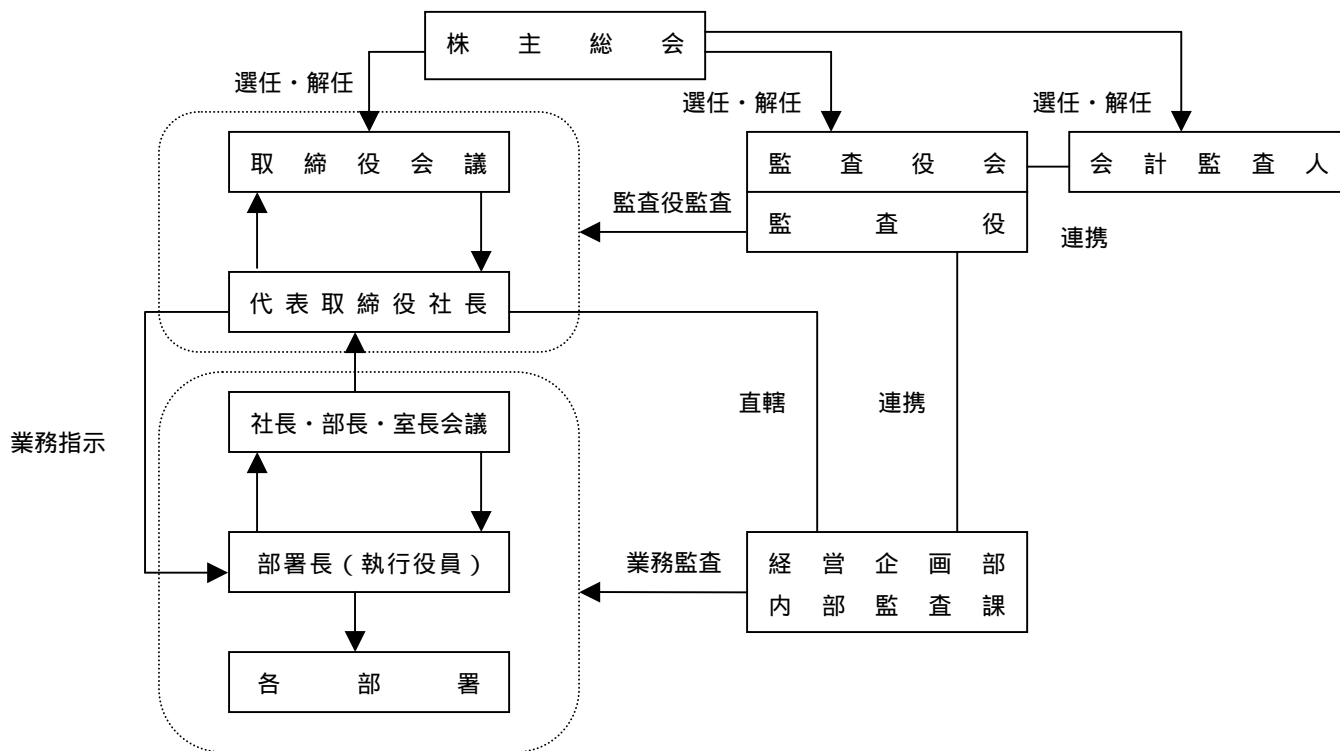
またより良い経営と企業体質を高め、法令の遵守(コンプライアンス)を目的とした「内部統制システム」のさらなる強化に向けて、統制環境・統制活動・リスクの評価・情報の伝達・監視活動に努めております。その一環といたしまして、情報開示とそれに伴う内部管理体制の再構築を行い、公開会社として不可欠である法令遵守及び情報開示の責務認識とその浸透に向けて、徹底した社内への管理及び啓蒙活動を推進してまいります。

経営の監視に関しては、当社は監査役制度を採用し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(社外監査役)で監査役会を構成し、会計監査・業務監査を実施しております。会計監査につきましては、監査役会と監査法人が連携を取って行なっております。常勤監査役は全ての会議に出席し、経営監視に努めております。今後も経営監視と内部統制などコーポレートガバナンス体制のさらなる強化に努めてまいります。

なお、社外取締役2名は、当社株式は保有しておりませんが、当社と関連当事者の関係でありますエクセルコN.V.の取締役を兼務しております。さらに社外監査役1名は、資本的關係はありませんが、プレジデント・データー・バンク株式会社の代表取締役を兼務しており、当社と販売促進活動の一環としての取引関係があります。

また、もう1名の社外監査役に関しましては、当社の株式を404,000株保有しております。

当社の業務執行・監督の仕組みにおける概要は以下のとおりです。



(8) 親会社等にする事項
該当事項はありません。

(9) 内部管理体制の整備・運用状況

当社におきましては、総務・財務経理部門をはじめとする管理部門と全国各店舗及びそれらを統括する営業部をはじめとする営業部門とに明確な業務分離がなされており、毎月各所属長が出席する全社会議の実施などによってその相互牽制機能を果たしております。また内部牽制組織として、代表取締役社長直轄の部署である経営企画部に内部監査課を設置しており、業務執行の監査を行なっております。業務監査の実施概要としては、期首に作成する監査計画書に沿って、全ての部署・店舗を対象とした実地立会いでの業務監査を行っており、その結果は全て監査報告書として代表取締役社長に報告されています。また全ての社内規程は法令に基き制定されており、その遵守状況においては前述の内部監査課が行なう内部監査において確認を行なっております。

当社は平成 17 年 2 月 4 日、ジャスダック証券取引所より情報開示体制の不備を理由に監理ポスト割当ての措置を受け、現在も内部管理体制のさらなる整備に積極的に取り組んでおります。情報開示体制におきましては、本件に係わる各規程の改定・新設、情報開示責任者の選任と責任の明確化、情報の一元管理を目的とした適時開示業務フローの改善を行い、情報開示業務の整備を進めております。

内部管理体制においても前述【(7)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況】に沿って行ってまいりましたが、今後は金融及びコーポレートガバナンスに造詣の深い常勤取締役の招聘をはじめとする取締役会の強化、内部監査業務及び監査役監査業務の改善、各業務フローの見直しにより経営の執行と監督をより明確化する事で、社内における管理体制及び牽制機能においてより一層の強化を進めてまいります。

(10) その他、会社の経営上の重要な事項

1. 株式市場における当社株式のさらなる流動性の向上と株主数の増加を図る事を目的として、平成17年1月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき101株の割合をもって分割（効力発生日平成17年3月15日）する1：101の株式分割（無償交付）を行なっております。
2. 平成17年2月8日付で開示した「当社期末配当に関するお知らせ」にて発表いたしました1株あたり3銭の期末配当予想を、平成17年2月17日付で開示した「平成17年3月期末配当予想の修正に関するお知らせ」にて1株あたり10銭に修正しております。理由と致しましては、安定・継続的に利益配分を実施する当社の基本方針、及び1：101株式分割（無償交付）において最小投資単元での円未満の配当金が発生することを市場の慣行から考慮し、10周年にあわせた1株あたり10銭の配当とし、最小投資単元での配当は1円と修正する事を決定致しました。
3. 今後の環境の変化に対応し、効率的な資本政策の手段として準備をしておく必要性から、平成17年4月6日には自己株式の買受け（平成17年4月7日～平成17年6月6日の期間に、上限を2千万株または2億円として当社普通株式を取得）を発表しております。なお、市場動向等により、一部または全部の取得が行われない可能性もあります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における売上高は、71億24百万円と前年同期比12億48百万円増(21.3%増)となりました。利益においては、経常利益が4億13百万円と前期同期比2億40百万円減(36.7%減)となり当期純利益も1億57百万円と前期比1億71百万円減(52.2%減)となりました。

当期においては、銀座ダイヤモンドシライシ、エクセルコダイヤモンド両ブランドの売上が順調に伸長すると同時に、前期にオープンした銀座ダイヤモンドシライシ金沢店・名古屋ユニモール店・松山店、エクセルコダイヤモンド札幌店・小倉店及び今期にオープンしたエクセルコダイヤモンド福岡店、銀座ダイヤモンドシライシ新宿店・神戸店・京都店・新潟店・ホテルテラスザガーデン水戸店の売上が順調に推移しております。また、新ブランドとしてホワイトベルを今期に立ち上げ、第1号店であるホワイトベル銀座店を11月に、2号店である名古屋店を2月にオープンしており、来期には全体の売上に寄与する状態になるよう図っております。

販売費及び一般管理費においては、店舗出店及び広告宣伝と販売促進の増強により急増(30.5%増)、これに加え、転換社債発行にかかる費用及び株式分割等による費用が増加し、当期利益を圧迫する要因となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、新規出店による支出等もありましたが、売上貢献及び新株予約権付社債の発行により前連結会計年度末に比べ2,013百万円増加し、当連結会計年度末には2,464百万円となりました。

また、当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の減少は、195百万円(前連結会計年度は39百万円の資金の減少)となりました。これは主に、営業収入は増加したものの、新規出店(8店舗)に伴い在庫が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、628百万円(前連結会計年度は839百万円の資金の減少)となりました。これは主に、新規店舗及び子会社への投資を実施したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、2,837百万円(前連結会計年度は1,014百万円の資金の増加)となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行によって調達したことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	17年3月期	16年3月期
株主資本比率(%)	63.2	46.6
時価ベースの株主資本比率(%)	240.2	258.4
債務償還年数(年)		
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

来期は全社一丸となって増収増益を達成できるよう展開してまいります。

新規出店におきましては、売上面と経費面から理想的な店舗分布を実現するために、効率的な地域圏内に新店を出店してまいります。現状では、路面で仙台・宇都宮・高崎・青山・新宿・名古屋・横浜・京都・大阪等の各都市を最有力出店地に考えております。

ブライダル関連の新規事業におきましては、現状の広告宣伝費・販売促進費内での売上増を基本としたうえで、引出物やブライダルプロデュースの獲得顧客数の増加を目指し、その他新規事業の構築も検討してまいります。また個人情報保護法の遵守及び当社顧客の有効活用を目的とし、来期上半期中には新しい顧客管理システムの導入を決定しております。本施策において適切な顧客管理に加え顧客へのサービスの充実及び囲い込みを強化し売上に寄与していく予定です。

今期は海外出店計画を具体的に進め、東京と肩を並べる人口を誇る中国最先端の都市「上海」への第1号店を設立する予定でありましたが、中国本土の情勢不安などの理由から計画の具体化が遅れております。しかし、上海という魅力的な市場への参入と外貨獲得によるリスクの分散化、また長期的には中国株式市場への参入による資本力強化や、中国国内でのブライダルジュエリーをはじめとしたダイヤモンド市場の活性化、さらには高品質のエンゲージリングを中国に根付かせるといった文化的貢献を目的とした海外進出の計画方針に変更は無く、様々な状況を鑑みた上で「上海」への第1号店出店を目指してまいります。

4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び充当実績

(1) 資金使途計画

当社は平成16年10月25日に「KBC Financial Products UK Limited を引受とする「2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債」の発行を決議、25億円を調達しております。(2005年2月で株式への転換が全て終了) 資金使途に関しましては、既存事業の海外進出資金、M&Aを含む新規事業運営資金、及び第12期(18年3月期)に新設される予定の既存ブランド店舗設立資金に充当する予定です。いずれも計画上は18年3月期中に投資を行う予定となっております。

(2) 資金充当実績

現時点での資金充当実績はございません。今後会社の業績に貢献する案件があった場合及び事業計画の遂行を進めるにあたっては、十分社内で検討した上で速やかに投資等を行い、事業計画の達成を目指します。

連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
・流動資産					
1.現金及び預金	2,464,410		450,791		2,013,619
2.売掛金	385,587		246,311		139,276
3.たな卸資産	2,590,426		2,051,185		539,240
4.繰延税金資産	11,104		28,786		17,681
5.前払費用	68,444		48,047		20,396
6.繰延ヘッジ損失	11,402		29,024		17,621
7.短期貸付金	5,600		268,631		263,031
8.その他	30,826				30,826
9.貸倒引当金	2,043				2,043
流動資産合計	5,565,757	72.8	3,122,778	65.4	2,442,978
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物附属設備	690,187		446,661		243,525
(2)車輜運搬具	789		481		308
(3)工具器具備品	343,391		266,545		76,845
(4)建設仮勘定	124				124
有形固定資産合計	1,034,492	13.5	713,688	14.9	320,803
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	14,083		27,151		13,067
(2)電話加入権	4,932		4,460		472
無形固定資産合計	19,016	0.2	31,611	0.7	12,595
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	660				660
(2)関係会社株式	0				0
(3)破産債権、更生債権その他 これらに準ずる債権	10,718		10,718		
(4)長期前払費用	96,491		116,537		20,046
(5)繰延税金資産	19,202		14,593		4,608
(6)出資金	1,195		690		505
(7)敷金保証金	823,259		638,327		184,931
(8)繰延ヘッジ損失	89,125		140,138		51,013
(9)貸倒引当金	10,718		10,718		
投資その他の資産合計	1,029,932	13.5	910,287	19.0	119,645
固定資産合計	2,083,441	27.2	1,655,587	34.6	427,853
資産合計	7,649,198	100.0	4,778,365	100.0	2,870,833

連結貸借対照表

(単位:千円)

期別 科目	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
.流動負債					
1.買掛金	130,614		121,297		9,317
2.短期借入金	2,095,000		1,606,300		488,700
3.未払金及び未払費用	139,349		291,640		152,290
4.未払法人税等	62,199		196,527		134,328
5.未払消費税等	11,150				11,150
6.前受金	185,712		107,016		78,695
7.デリバティブ債務	9,439		12,875		3,435
8.その他	5,871		4,834		1,037
流動負債合計	2,639,337	34.5	2,340,491	49.0	298,846
.固定負債					
1.退職給付引当金	42,075		30,675		11,400
2.デリバティブ債務	130,978		180,029		49,050
固定負債合計	173,053	2.3	210,704	4.4	37,650
負債合計	2,812,391	36.8	2,551,195	53.4	261,195
(資本の部)					
.資本金	1,777,743	23.2	527,743	11.0	1,250,000
.資本剰余金	1,536,643	20.1	286,643	6.0	1,250,000
.利益剰余金	1,521,196	19.9	1,411,916	29.6	109,279
.その他有価証券評価差額金	11	0.0			11
.為替換算調整勘定	1,243	0.0	867	0.0	376
.自己株式	30	0.0			30
資本合計	4,836,807	63.2	2,227,169	46.6	2,609,637
負債及び資本合計	7,649,198	100.0	4,778,365	100.0	2,870,833

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
.売上高	7,124,429	100.0	5,875,835	100.0	1,248,594
.売上原価	2,329,892	32.7	1,908,280	32.5	421,612
.売上総利益	4,794,537	67.3	3,967,555	67.5	826,981
.販売費及び一般管理費	4,319,117	60.6	3,309,797	56.3	1,009,320
.営業利益	475,419	6.7	657,758	11.2	182,338
.営業外収益					
1.受取利息	501		937		436
2.受取手数料			2,320		2,320
3.為替差益			2,130		2,130
3.その他	2,696		1,508		1,187
.営業外収益合計	3,197	0.0	6,897	0.1	3,700
.営業外費用					
1.支払利息	19,872		10,609		9,262
2.為替差損	11,219				11,219
3.社債発行費	30,795				30,795
3.その他	2,889		3		2,885
.営業外費用合計	64,776	0.9	10,613	0.2	54,163
.経常利益	413,840	5.8	654,042	11.1	240,202
.特別利益					
1.貸倒引当金戻入益			273		273
2.訴訟和解金	9,785				9,785
.特別利益合計	9,785	0.1	273	0.0	9,512
.特別損失					
1.固定資産除却損	14,546				14,546
2.過年度退職給付費用			20,970		20,970
3.連結調整勘定当期償却額	34,670				34,670
.特別損失合計	49,216	0.7	20,970	0.3	28,246
.税金等調整前当期純利益	374,409	5.3	633,345	10.8	258,936
.法人税、住民税及び事業税	204,230	2.9	322,842	5.5	118,611
.法人税等調整額	13,064	0.2	18,305	0.3	31,369
.当期純利益	157,114	2.2	328,809	5.6	171,694

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
・ 資本剰余金期首残高		286,643	274,000
・ 資本剰余金増加高			
1.新株予約権の行使による増加		1,250,000	12,643
・ 資本剰余金期末残高		1,536,643	286,643
(利益剰余金の部)			
・ 利益剰余金期首残高		1,411,916	1,130,007
・ 利益剰余金増加高			
1.当期純利益		157,114	328,809
・ 利益剰余金減少高			
1.配当金		47,835	46,900
2.役員賞与		38,835	38,600
・ 利益剰余金期末残高		9,000	8,300
		1,521,196	1,411,916

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項目	期別	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
		金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業収入		7,164,613	5,956,909
商品の仕入支出		3,024,647	2,404,391
人件費支出		1,169,919	868,829
その他の営業支出		2,803,838	2,457,443
小計		166,207	226,244
利息の受取額		1,393	6
利息の支払額		20,537	11,384
その他収入		18,029	527
その他支出		1,921	-
法人税等の支払額		358,202	255,295
営業活動によるキャッシュ・フロー		195,031	39,901
. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		566,531	422,649
無形固定資産の取得による支出		5,290	2,399
敷金保証金等の取得による支出		110,880	346,691
敷金保証金等の解約による収入		11,775	203,322
投資有価証券の取得による支出		640	-
新規連結子会社の取得による支出		99,642	-
短期貸付金による支出		3,600	-
短期貸付金返済による収入		266,631	-
その他投資による支出		119,996	271,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		628,174	839,487
. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		3,046,479	2,600,000
短期借入金の返済による支出		2,596,300	1,572,000
長期借入金の返済による支出		43,500	-
株式発行による収入		-	25,286
自己株式の取得による支出		30	-
新株予約権付社債の発行による収入		2,469,204	-
配当金の支払額		38,574	38,499
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,837,278	1,014,787
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		454	2,841
. 現金及び現金同等物の増加額		2,013,619	132,555
. 現金及び現金同等物の期首残高		450,791	318,235
. 現金及び現金同等物の期末残高		2,464,410	450,791

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

在外連結子会社 Israel Shiraishi.Ltd.

連結子会社 (株)アイウィッシュ

(株)アイウィッシュについては、当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

(2) 非連結子会社 稀瑪香港有限公司

当該子会社は設立間もなく、営業を開始しておりませんので連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の範囲に関する事項

非連結子会社 稀瑪香港有限公司については設立間もなく、営業を開始しておりませんので持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名 連結決算日

Israel Shiraishi.Ltd. 12月31日

(株)アイウィッシュ 3月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品

ダイヤモンドルース(裸石)・マリッジリング・メレ石 個別法による原価法

粹・地金・その他商品 総平均法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法

有価証券

子会社株式(持分法非適用の非連結子会社株式) 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

新株発行費

支出時に一括費用処理しております。

なお、株式分割及び新株予約権の行使による新株発行にかかる費用については、資金の調達を伴わないため、販売費及び一般管理費に含めて表示しております。

社債発行費

支出時に一括費用処理しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生した期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資によっております。

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
	<p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付については、従来支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上する方法に変更いたしました。 この変更は、最近における従業員の退職状況、勤続年数等から過去勤務費用の金額的重要性が増加することに鑑み、合理的な費用配分により期間損益計算の適正化、財務体質の健全化を図るために行なったものであります。 この変更により、当連結会計年度における発生額 9,705 千円は販売費及び一般管理費に、過年度相当額 20,970 千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益は 9,705 千円、税引前等調整前当期純利益は 30,675 千円減少しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 デリバティブ取引については、従来時価評価により生じる評価差額を期間損益として処理しておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされる取引については当連結会計年度よりヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用することに変更いたしました。この変更は、当連結会計年度にヘッジ取引に関する管理規程の整備を行ったことを契機に、ヘッジの効果を財務諸表に反映させ、より適正な期間損益計算を行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 169,162 千円増加し、税引等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>

(追加情報)

当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
<p>事業税（外形標準課税）</p> <p>当連結会計年度より、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に基づき、事業税のうち外形基準（付加価値割及び資本割）で算定されるものについては、販売費及び一般管理費に、所得基準（所得割）で算定されるものは法人税、住民税及び事業税の区分に表示しております。この結果、販売費及び一般管理費が17,370千円多く、経常利益が17,370千円少なく計上されております。</p>	

(表示方法の変更)

当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日												
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 従来、資産と負債に両建て計上しておりましたデリバティブ資産及び負債は、同一取引に伴うものであり、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より資産と負債を相殺し「デリバティブ債務」として表示しております。なお、当期の計上額は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>買建通貨オプション(流動資産)</td> <td>9,406千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(流動負債)</td> <td><u>22,282</u></td> </tr> <tr> <td>差引：デリバティブ債務(流動負債)</td> <td><u>12,875</u></td> </tr> </table> <table> <tr> <td>買建通貨オプション(固定資産)</td> <td>22,371千円</td> </tr> <tr> <td>売建通貨オプション(固定負債)</td> <td><u>202,400</u></td> </tr> <tr> <td>差引：デリバティブ債務(固定負債)</td> <td><u>180,029</u></td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、当連結会計年度において資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「前払費用」は、38,347千円であります。</p>	買建通貨オプション(流動資産)	9,406千円	売建通貨オプション(流動負債)	<u>22,282</u>	差引：デリバティブ債務(流動負債)	<u>12,875</u>	買建通貨オプション(固定資産)	22,371千円	売建通貨オプション(固定負債)	<u>202,400</u>	差引：デリバティブ債務(固定負債)	<u>180,029</u>
買建通貨オプション(流動資産)	9,406千円												
売建通貨オプション(流動負債)	<u>22,282</u>												
差引：デリバティブ債務(流動負債)	<u>12,875</u>												
買建通貨オプション(固定資産)	22,371千円												
売建通貨オプション(固定負債)	<u>202,400</u>												
差引：デリバティブ債務(固定負債)	<u>180,029</u>												

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 524,586 千円	有形固定資産の減価償却累計額 357,558 千円
当社の発行済株式総数は、普通株式 1,837,656,447 株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式 7,767,000 株であります。
当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,537 株であります。	
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した総資産額は11千円であります。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日																										
販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。																										
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,215,194 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>970,414</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>695,691</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>179,075</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>403,672</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,160</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>2,043</td></tr> </table> <p>なお、地代家賃には百貨店等のインショップ 6 店舗に関する歩合家賃を含めております。</p>	広告宣伝費	1,215,194 千円	給与手当	970,414	地代家賃	695,691	減価償却費	179,075	支払手数料	403,672	退職給付費用	14,160	貸倒引当金繰入額	2,043	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,148,382 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>705,572</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>432,970</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>92,718</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>261,091</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,705</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,148,382 千円	給与手当	705,572	地代家賃	432,970	減価償却費	92,718	支払手数料	261,091	退職給付費用	9,705
広告宣伝費	1,215,194 千円																										
給与手当	970,414																										
地代家賃	695,691																										
減価償却費	179,075																										
支払手数料	403,672																										
退職給付費用	14,160																										
貸倒引当金繰入額	2,043																										
広告宣伝費	1,148,382 千円																										
給与手当	705,572																										
地代家賃	432,970																										
減価償却費	92,718																										
支払手数料	261,091																										
退職給付費用	9,705																										
固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																											
<table> <tr><td>建物付属設備</td><td>11,409 千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,136 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,546 千円</td></tr> </table>	建物付属設備	11,409 千円	工具器具備品	3,136 千円	計	14,546 千円																					
建物付属設備	11,409 千円																										
工具器具備品	3,136 千円																										
計	14,546 千円																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日																
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係																
現金及び預金勘定 2,464,410 千円	現金及び預金勘定 450,791 千円																
現金及び現金同等物 2,464,410	現金及び現金同等物 450,791																
(1)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳																	
<p>株式の取得により新たに㈱アイウィッシュを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱アイウィッシュ株式の取得価額と㈱アイウィッシュ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>11,199</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>173,294</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>34,670</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>84,664</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>34,500</td></tr> <tr><td>㈱アイウィッシュ株式の取得価額</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>㈱アイウィッシュ現金及び現金同等物</td><td>357</td></tr> <tr><td>差引：㈱アイウィッシュ取得のための支出</td><td>99,642</td></tr> </table>	流動資産	11,199	固定資産	173,294	連結調整勘定	34,670	流動負債	84,664	固定負債	34,500	㈱アイウィッシュ株式の取得価額	100,000	㈱アイウィッシュ現金及び現金同等物	357	差引：㈱アイウィッシュ取得のための支出	99,642	
流動資産	11,199																
固定資産	173,294																
連結調整勘定	34,670																
流動負債	84,664																
固定負債	34,500																
㈱アイウィッシュ株式の取得価額	100,000																
㈱アイウィッシュ現金及び現金同等物	357																
差引：㈱アイウィッシュ取得のための支出	99,642																
(2)転換社債型新株予約権付社債の転換																	
(千円)																	
新株予約権の行使による資本金の増加	1,250,000																
新株予約権の行使による資本準備金の増加	1,250,000																
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少	2,500,000																

(リース取引関係)

当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(千円)	(千円)
<u>工具器具備品</u> <u>合 計</u>	<u>工具器具備品</u> <u>合 計</u>
取得価額相当額 6,337 6,337	取得価額相当額 6,337 6,337
減価償却累計額相当額 4,671 4,671	減価償却累計額相当額 4,473 4,473
期末残高相当額 1,665 1,665	期末残高相当額 1,863 1,863
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)
<u>一年以内</u> <u>一年超</u> <u>合 計</u>	<u>一年以内</u> <u>一年超</u> <u>合 計</u>
1,114 1,559 2,673	1,074 2,673 3,747
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,202 千円	支払リース料 1,202 千円
減価償却費相当額 982 千円	減価償却費相当額 1,225 千円
支払利息相当額 128 千円	支払利息相当額 166 千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)流動の部	(1)流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 6,370 千円	未払事業税 25,373 千円
貸倒引当金 827 千円	たな卸資産未実現利益の消去 3,413 千円
たな卸資産未実現利益の消去 3,906 千円	計 28,786 千円
計 11,104 千円	(2)固定の部
(2)固定の部	繰延税金資産
繰延税金資産	貸倒引当金 2,170 千円
貸倒引当金 2,170 千円	退職給付引当金 12,423 千円
退職給付引当金 17,040 千円	計 14,593 千円
計 19,210 千円	
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金 8 千円	
繰延税金資産(固定)の純額 19,202 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 42.1%
(調整)	(調整)
交際費等 2.7%	交際費等 1.6%
住民税均等割等 7.2%	留保金課税 2.4%
連結調整勘定当期償却額 9.3%	住民税均等割等 1.2%
海外子会社の税率差異 1.8%	その他 0.8%
その他 0.1%	税効果会計適用後の法人税等 48.1%
税効果会計適用後の法人税等 58.0%	
	3. 繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度は流動区分については 42.1%、固定区分については 40.5%、当連結会計年度は 40.5%であります。なお、これによる影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至17年3月31日)及び
前連結会計年度(自平成15年4月1日 至16年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

プライダル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント
資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略して
おります。

2. 所在地別セグメント情報

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に
占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	640	660	20
	小計	640	660	20
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他			
	小計			
合計		640	660	20

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での通貨オプションであります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務 42,075千円

(2) 退職給付引当金 42,075千円

(注)当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

退職給付費用

勤務費用 14,160千円

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務 30,675千円

(2) 退職給付引当金 30,675千円

(注)当社グループは退職給付債務の算定にあたり、期末退職金要支給額を期末退職給付債務とみなす簡便法を採用しております。

3.退職給付費用の内訳

退職給付費用

(1) 勤務費用 9,705千円

(2) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 20,970千円

(注)会計処理基準変更時差異は発生時に特別損失として一括処理しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコ N.V. 副社長	-	-	-	エクセルコ N.V. からのダイヤモンド仕入	1,041,312	買掛金	-
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコ N.V. 副社長							
役員	藤内 昌子	東京都新宿区	-	当社取締役	-	-	-	金銭の貸付	3,600	短期貸付金	3,600
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱スローグループ	東京都中央区	151,250	保険・共済運用業務	-	-	-	子会社株式の購入	100,000	-	-

(注)1.ジャン・ポール・トルコウスキー及びリオール・クンスラーが第三者(エクセルコN.V.)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

2.子会社株式の購入については、純資産価額等を考慮して交渉により決定しております。

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱スピードグループ	東京都中央区	450,000	ブライダル事業	-	-	-	金銭の貸付	500,000	短期貸付金	265,231
				投資インキュベーション事業				貸付金の回収	234,769		
				受取利息				924	その他流動資産	924	
役員	ジャン・ポール・トルコウスキー	ベルギー	-	当社非常勤取締役 エクセルコ N.V. 副社長	-	-	-	エクセルコ N.V. からのダイヤモンド仕入	1,001,604	買掛金	16,955
	リオール・クンスラー	ベルギー		当社非常勤取締役 エクセルコ N.V. 副社長				保証金の差入	200,000	差入保証金	-
				保証金の返戻				200,000			

(注)

1. 同社は、当社役員の近親者が代表を務めておりました。同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しており、平成16年4月30日にすべて返済されております。

なお、同社への貸付にあたり、同社の営業用資産の一部、㈱スピードグループの金庫株及び白石伸生が間接所有する同社株式を担保として受け入れております。また、その他に第三者の保証として一社と一名受けております。

2. ジャン・ポール・トルコウスキー及びリオール・クンスラーが第三者(エクセルコN.V.)の代表者として行った取引であり、価格等は一般的取引条件によっております。

3. パリコレクション出展商品を賃借するための保証金であり、賃借料は支払っておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	
1株当たり純資産額	2円63銭	1株当たり純資産額	286円75銭
1株当たり当期純利益	0円10銭	1株当たり当期純利益	41円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
<p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき2株、平成17年3月15日付で1株につき101株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり総資産額 1円42銭 1株当たり当期純利益 0円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p>			

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	期別	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)		157,114	328,809
普通株主に帰属しない金額 (千円)			9,000
(うち利益処分による役員賞与金)		()	(9,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		157,114	319,809
期中平均株式数 (千株)		1,615,315	7,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日								
<p>自己株式の買受け 平成 17 年 4 月 6 日開催の取締役会において商法第 211 条の 3 第 1 項第 2 号の規定に基づき、平成 17 年 4 月 7 日から同年 6 月 6 日までに、当社の普通株式 20,000,000 株、取得価額の総額 200,000 千円を限度として取得することを決議いたしました。</p>	<p>平成 16 年 2 月 18 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成 16 年 5 月 20 日付けをもって普通株式 1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 7,767,000 株</p> <p>(2) 分割方法 平成 16 年 3 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成 16 年 4 月 1 日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 123.80 円</td> <td>1 株当たり純資産額 143.37 円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 17.79 円</td> <td>1 株当たり当期純利益 20.68 円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 123.80 円	1 株当たり純資産額 143.37 円	1 株当たり当期純利益 17.79 円	1 株当たり当期純利益 20.68 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1 株当たり純資産額 123.80 円	1 株当たり純資産額 143.37 円								
1 株当たり当期純利益 17.79 円	1 株当たり当期純利益 20.68 円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 円								

6. 生産、受注及び販売の状況

ブランド別売上高

(単位：千円)

	当連結会計年度 自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日		前連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	
	売上高	比率	売上高	比率
銀座ダイヤモンドシライシ	5,088,711	71.4%	4,231,951	72.0%
エクセルコダイヤモンド	1,786,779	25.1%	1,552,500	26.4%
ホワイトベル	34,884	0.5%		
その他	214,054	3.0%	91,384	1.6%
合計	7,124,429	100.0%	5,875,835	100.0%

(注)ホワイトベルについては、当連結会計年度より営業を開始しております。